

(単位:千円)

平成28年度  
決算状況

市区町村コード	123293	市区町村型	V-2
市区町村名	栄町	H28普通交付税種地区分	II4

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	21,228人	32.51 km <sup>2</sup>	653.0人	27年国調	7,726人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	22,580人			就業人口	27年国調		428人	1,876人	7,868人
	増減率	△6.0%				22年国調	4.2%	18.4%	77.3%	
住民基本台帳	29.1.1	21,269人	S40.4.1以降の合併等の状況			22年国調	402人	1,989人	8,200人	
	28.1.1	21,541人	増減率	△1.3%	3.8%		18.8%	77.4%		
	区分	平成28年度		平成27年度	増減額	対H27増減率	区分	財政指標等		
1.	歳入総額①	8,166,620	7,172,125	994,495	13.9%	財政力指数	0.59			
2.	歳出総額②	7,982,145	6,934,192	1,047,953	15.1	実質収支比率	3.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	184,475	237,933	△53,458	△22.5	経常収支比率	94.7%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	21,687	2,796	18,891	675.6	積立金現在高	1,408,028			
5.	実質収支(③-④)⑤	162,788	235,137	△72,349	△30.8	うち財政調整基金	687,689			
6.	単年度収支⑥	△72,349	115,356	△187,705		地方債現在高	7,873,289			
7.	積立金⑦	439,342	334,046	105,296	31.5	債務負担行為支出予定額	131,509			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	353,905	391,943	△38,038	△9.7	実質赤字比率	-			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	13,088	57,459	△44,371		連結実質赤字比率	-			
基準財政需要額				3,663,371		実質公債費比率	9.1%			
基準財政収入額				2,128,676		将来負担比率	40.0%			
標準財政規模				4,516,720		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				327,474		第三セクター等名	H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,303,926	3,086,604	217,322	209,216	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,482,963	1,265,407	217,556	207,283	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	203,087	211,906	△8,819	41,630	-
公共下水道事業	企非	554,332	552,984	1,348	107,716	-
特定環境下水道事業	企非	33,832	33,832	0	22,284	-
矢口工業団地拡張事業	事	433,940	409,477	671	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		39							
市 町 村 名		栄 町							
市町村類型		V-2							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	2,291,817	28.1 %	△ 1.4 %	2,157,534	人 件 費	1,737,493	21.8 %	△ 4.5 %	1,669,841
地 方 譲 与 税	99,522	1.2	△ 1.2	99,522	う ち 職 員 給	1,292,683	16.2	△ 4.1	
利 子 割 交 付 金	2,602	0.0	△ 52.9	2,602	扶 助 費	1,139,727	14.3	10.1	327,356
配 当 割 交 付 金	11,385	0.1	△ 48.1	11,385	公 債 費	840,005	10.5	1.4	840,005
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,318	0.1	△ 62.4	8,318	元 利 元 金	763,391	9.6	3.0	763,391
地 方 消 費 税 交 付 金	317,355	3.9	△ 11.7	317,355	内 訳 償 還 金 利 子	76,614	1.0	△ 11.8	76,614
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,792	0.1	34.0	11,792	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	3,717,225	46.6	1.0	2,837,202
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,586	0.3	△ 0.7	26,586	物 件 費	966,598	12.1	4.4	600,080
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	15,126	0.2	3.1	6,800
地 方 特 例 交 付 金 等	8,932	0.1	14.8	8,932	補 助 費 等	640,129	8.0	△ 7.5	455,595
地 方 交 付 税	1,679,935	20.6	1.6	1,520,060	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	187,238	2.3	△ 4.3	
内 訳 普 通	1,520,060	18.6	1.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	8,000	0.1	0.0	0
特 別	151,079	1.8	0.5		経 常 的 繰 出 金	507,317	6.4	△ 8.1	389,245
震 災 復 興 特 別	8,796	0.1	△ 19.9		経 常 的 経 費 小 計	5,854,395	73.3	△ 0.3	4,288,922
一 般 財 源 計	4,458,244	54.6	△ 1.6	4,164,086	投 資 的 経 費 の 中 人 件 費	65,063	0.8	130.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,940	0.0	△ 5.7	2,940	普 通 建 設 事 業 費	1,232,128	15.4	145.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	136,597	1.7	1.1	2,315	内 訳 補 助	816,992	10.2	166.7	
使 用 料	24,339	0.3	△ 3.3	11,203	単 独	406,897	5.1	124.1	
手 数 料	45,243	0.6	△ 1.3	423	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	1,059,013	13.0	31.8		県 営 事 業 負 担 金	8,239	0.1	△ 42.7	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	34,982	0.4	451.5	
都 道 府 県 支 出 金	447,660	5.5	△ 2.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	17,263	0.2	△ 19.4	15,751	投 資 的 経 費 小 計	1,267,110	15.9	149.1	
寄 附 金	54,753	0.7	239.6		積 立 金	761,589	9.5	58.6	
繰 入 金	527,508	6.5	25.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	9,325	0.1	57.4	
繰 越 金	237,933	2.9	88.4		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	89,726	1.1	37.6	
諸 収 入	227,253	2.8	203.2	6,696	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
地 方 債	927,874	11.4	81.5		合 計	7,982,145	100.0	15.1	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	418,529	5.2	3262.2	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	327,474	4.0	△ 15.4						
合 計	8,166,620	100.0	13.9	4,203,414					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	427,325	5.2	3144.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税	1,153,772	50.3 %	△ 3.3 %	0	議 会 費	100,587	1.3 %	△ 6.4 %	
所 得 割	1,023,461	44.7	△ 2.2	0	総 務 費	1,844,517	23.1	21.9	
法 人 税 割	54,800	2.4	△ 24.4	0	民 生 費	2,236,940	28.0	15.8	
固 定 資 産 税	850,734	37.1	0.0	0	衛 生 費	484,650	6.1	△ 12.9	
土 地	274,226	12.0	△ 0.9	0	労 働 費	0	0.0	—	
家 屋	433,217	18.9	1.1	0	農 林 水 産 業 費	129,510	1.6	△ 1.8	
償 却 資 産	143,266	6.3	△ 1.3	0	商 工 費	63,510	0.8	△ 76.1	
そ の 他	287,311	12.5	2.3	0	土 木 費	632,596	7.9	4.5	
合 計	2,291,817	100.0	△ 1.4	0	消 防 費	655,638	8.2	57.2	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	629,642		△ 1.1		教 育 費	877,072	11.0	53.6	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	34,982	0.4	451.5	
市 町 村 税	98.3 %	20.7 %	91.6 %		公 債 費	840,005	10.5	1.4	
市 町 村 民 税	98.5	22.9	92.3		諸 支 出 金	82,138	1.0	皆 増	
固 定 資 産 税	98.0	18.0	89.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	93.5	14.6	66.5		合 計	7,982,145	100.0	15.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
防 災 行 政 無 線 設 備 工 事	H27~H28	231,015	230,518	0	230,300	0	715		
認 定 こ ど も 園 整 備 補 助 金	H28	193,958	193,958	129,306	0	0	64,652		
天 井 等 落 下 防 止 対 策 工 事	H27~H28	181,065	170,859	60,957	120,600	0	492		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。